



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード:3004



報告書

第156期

2023年4月1日～2024年3月31日

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第156期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。当期においても業績がさらに好調に推移し、売上は前期比微増にとどまったものの、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となり、その結果、配当につきましては、株主様還元として1株当たり80円に増配させていただきました。

新型コロナウイルス感染症についてはビヨンドコロナの時代を迎え、大きな脅威ではなくなりましたが、ウクライナや中東情勢など世界経済に大きな影響を与える地政学上のリスクや、超円安下における為替動向の不透明さ、物流2024年問題等によるコストアップなどを勘案いたしますと、予断を許さない状況にあります。

このような状況ではありますが、第157期は期初からスタートした新中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」の初年度として、社員一同一致協力し、一層尽力いたす所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 赤澤秀朗



当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化など地政学リスクの高まりやインフレ圧力による影響も懸念される中、米国では金融引き締めによる長期化による景気後退リスクが懸念される状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移しました。一方、東南アジアではコロナ禍の活動規制の緩和に伴う個人消費の伸長やインバウンド需要などによる回復の兆しがあるものの輸出低迷の状況が続き、また、中国でもゼロコロナ政策転換後の内需主導による回復の兆しや輸出に持ち直しの動きもみられるものの不動産市場の低迷により景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の解除に伴い個人消費は緩やかな回復基調が続くとともに、インバウンド需要の回復も継続する一方で、資源価格や原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇、さらには人件費上昇に加えて物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の最終年度にあたる2024年3月期を「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基礎固めの総仕上げをする年度と位置付

け、今後の事業拡大に不可欠な重要課題として、ベースアップの実施や社員教育拡充など、より一層の人的資本経営の推進にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連が一部事業からの撤退を進めたことにより減少したものの、冷凍食品分野の売上が大きく伸長した食品関連および機械機器・金属製品分野などが伸長した物資関連が増加したことで、全体では40,204百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

利益面では、増収に加え食品関連における利益率の回復などにより増益となったことで営業利益は1,793百万円（前連結会計年度比30.4%増）、為替差益の計上などもあり経常利益は1,909百万円（前連結会計年度比42.5%増）と大幅に伸長しました。また、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟等に対応するための弁護士報酬や和解金に係る訴訟関連損失を計上したものの、当社の今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の積み増しや賃上げ促進税制の適用により税金費用が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,655百万円（前連結会計年度比74.3%増）と大幅な増益となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれについても、過去最高益であります。

次期の取組み

今後の世界経済は、ウクライナや中東における紛争の収束が見通せないなど地政学リスクが高止まりし、インフレ圧力による影響が引き続き懸念される中、わが国経済においても、円安の長期化、原油をはじめとする資源高、人件費増加に加え、物流業界におけるいわゆる「2024年問題」への対応が本格化するなどの各種コストアップ要因により、先行きの見通しは依然不透明感が拭えない状態が続いております。

当社グループでは、2027年3月期(2026年度)までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026～創立140周年に向けた新たなアプローチ～」を策定いたしました。今以上に健全で強靱な企業体質を持った状態で期間終了直後となる2027年5月の創立140周年を迎える準備のための3年間として、プロアクティブな人材の育成を通じて収益基盤・収益体質のさらなる強化を図ることとし、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標としております。

セグメント別の取組みとしましては、食品関連においては、強固なサプライチェーンをベースにさらなる業容拡大を図り、成長ドライバーとして神栄グループを力強くけん引してまいります。特に国内冷凍食品事業においては、多様なニーズに対応した商品開発の推進や、調達・販売ルート拡充を進めることで収益力のさらなる強化を図ります。物資関連においては、日本の優れた技術・製品の輸出により米国産業への貢献をさらに進め、またアゼルバイジャンにおける社会インフラ関連の調査・分析からソリューションの提供により社会課題解決につなげる一方、建築金物・資材分野においては市場の隙間を埋め、収益基盤の維持・拡大に取組みます。電子関連においては、産業・物流・車載用途向けのより付加価値の高い製品の開発・販売へのシフトや、システム・サービス事業の展開を進めるとともに、医薬品物流分野

での安定した収益を確保するなど、高収益事業モデルへの転換を成し遂げ、収益力回復と成長に向けた基礎固めを着実に進めます。

また、従来の繊維関連を事業開発関連に再編し、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、アパレル通販事業および日本産食品の海外輸出事業の事業基盤の確立・拡大を図ることで、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保してまいります。

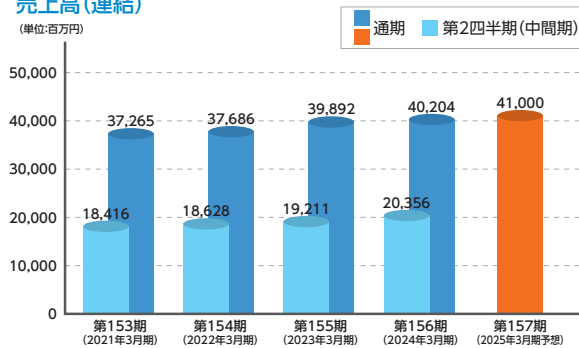
さらに、事業戦略と連動した人材戦略を柱とした人的資本経営やサステナブル経営を引き続き推進するとともに、DXの推進やデジタル技術の活用による生産性改善・業務効率の向上も継続いたします。財務面においては、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性を維持してまいります。加えて、利益に応じた株主還元を実施するとともに、株主や投資家の皆さまに当社グループをよりご理解いただくための情報発信(IR)を進めてまいります。

以上の取組みにより、次期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては当期からの増収を見込むものの、人件費等の経費の増加に加え、為替動向が不透明なことから為替差益を勘案しないことなどにより減益を見込み、売上高41,000百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,650百万円、賃上げ促進税制等の適用を考慮せず、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円と予想しております。また、配当につきましては、新たに策定した中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」に則り、より高い配当性向を実現すべく、1株当たり90円を予定しております。

財務ハイライト

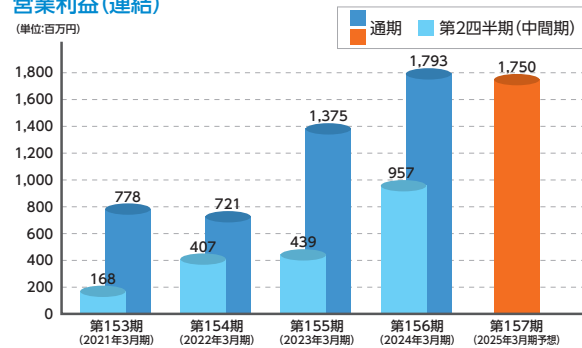
売上高(連結)

(単位:百万円)



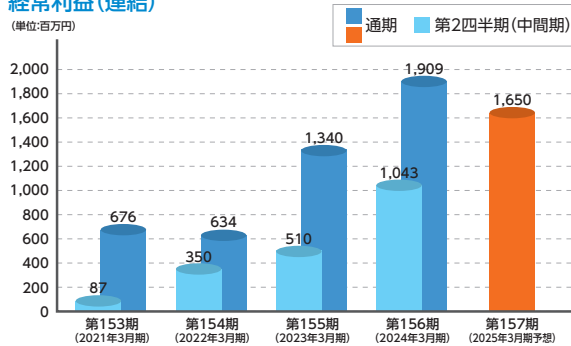
営業利益(連結)

(単位:百万円)



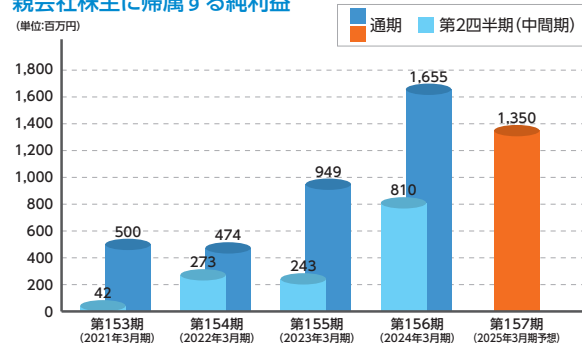
経常利益(連結)

(単位:百万円)



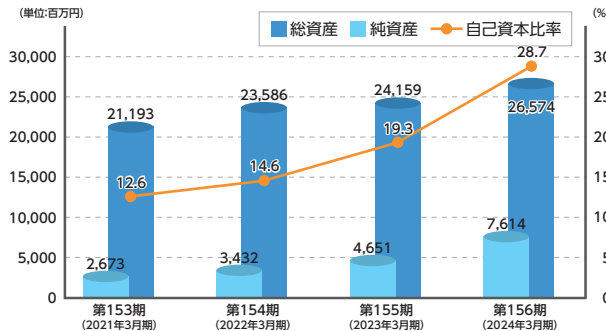
親会社株主に帰属する純利益

(単位:百万円)



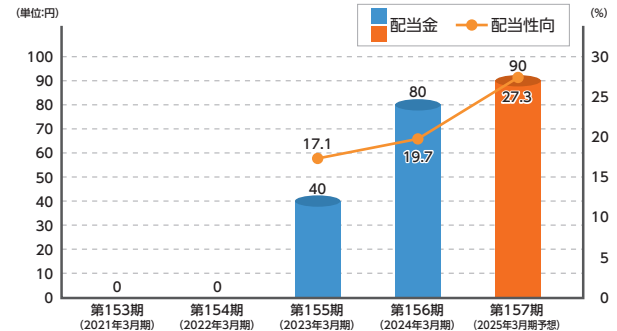
純資産・総資産(連結)、自己資本比率(連結)

(単位:百万円)



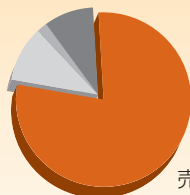
1株当たり配当金・配当性向(連結)

(単位:円)



(注)「収益認識に関する会計基準」等を第154期から適用しており、第154期以降については当該会計基準等を適用した後の金額を表示しております。

食 品 関 連



- 売上高 31,622百万円
- セグメント利益 2,103百万円

売上高



食品部 取扱商品
グリーンアスパラガス

調理例

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられるものの、外食産業での人手不足が回復の足かせとなっています。また海外仕入国での工場経費などの高騰や円安進行のほか、国内でも物流費、人手不足対策の人件費上昇など、コストアップ要因が継続したことで、市場においてはコスト削減のためのサイズダウンなどによる使用数量の減少が見られました。

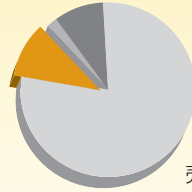
このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理

要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復の動きをみせた需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことで、冷凍調理品は販売量が回復し、冷凍野菜・冷凍水産加工品は販売量の減少幅を最小限に抑えたことに加え、前年度において仕入コストの急激な上昇に対する調整を進めていた販売価格の適用効果が一定期間継続したことで、売上・利益ともに大幅に増加しました。

農産分野は、円安基調における仕入姿勢の慎重化の動きを見せた市場の中で販売機会の獲得と採算性の確保に努め、主力のナッツ類や落花生製品の取扱量の減少幅を最小限に抑えたことで、売上は減少しましたが、利益は増加しました。

その結果、食品関連の売上高は31,622百万円(前連結会計年度比6.2%増)、セグメント利益は2,103百万円(前連結会計年度比26.2%増)となりました。

物 資 関 連



売上高

- 売上高 4,151百万円
- セグメント利益 627百万円

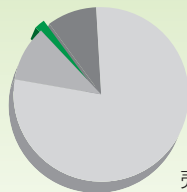
輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和による挽回生産や国際物流の回復など、世界経済のコロナ禍からの活動再開によって輸出数量は緩やかな増加傾向が続きました。このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等のハードウェアの取扱いや鋳物の輸入販売が伸長し、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから、売上・利益ともに増加しました。防災関連分野では、現地における調査のための役務提供を継続したことにより、売上は増加しましたが、前年度にあった役務提供のための計測機器類の輸出という特殊要因がなかったことから、利益は横ばいとなりました。国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数に陰りがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物・輸入ガラスともに堅調に推移し、価格調整による利益率改善が継続したことから、売上・利

益ともに増加しました。生活用品分野では、受注環境が悪化したことから、売上・利益ともに減少しました。その結果、物資関連の売上高は4,151百万円(前連結会計年度比3.1%増)、セグメント利益は627百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。



神栄ホームクリエイト(株) 取扱製品
郵便受箱

織 維 関 連



- 売上高 778百万円
- セグメント利益 △23百万円

売上高



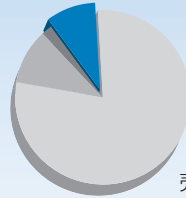
アパレル通販事業グループ(旧繊維部)
取扱商品

繊維業界では、外出機会の増加により消費者の購買意欲が高まったことで衣料品の需要が拡大する一方で、気候変動による販売面への影響や、原材料費の高騰による仕入コストの高止まりもあり、市場では激しい販売競争が繰り広げられました。

当社グループでは、テレビショッピング向け事業においてテレビショッピングチャンネル内の大型イベントへの採用等により季節商品の販売が好調に推移したものの、その他の撤退する事業の取引が終了したことから、売上は大幅に減少しましたが、経費の減少により利益は改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は778百万円(前連結会計年度比64.5%減)、セグメント利益は23百万円の損失(前連結会計年度は101百万円の損失)となりました。

電子関連



売上高

- 売上高 3,652百万円
- セグメント利益 241百万円

電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車業界の改善がみられるものの、中国経済の停滞や民生・産業機器関連の低迷が継続し調整局面が続きました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは民生用途・車載用途ともに減少し、湿度センサも車載用途が堅調に推移したものの民生用途・産業用途が減少したことで、全体として売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、大型試験機は減少しましたが、携帯端末用途の落下試験機が堅調に推移し、吸収分光式水分計測機器の取扱いが伸長したことに加え、温湿度計測サービスも収益に貢献し、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、新エネルギー用途・照明用途が堅調に推移したものの、産業機器用途や民生用途が減少したことで、売上

は減少となりましたが、海外現地法人が生産する製品の販売価格の調整が寄与したことで、利益は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は3,652百万円(前連結会計年度比6.3%減)、セグメント利益は241百万円(前連結会計年度比21.6%減)となりました。



神栄テクノロジー(株) 取扱製品
吸収分光式露点水分計 (TDLAS)

連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2023年3月31日 現 在	2024年3月31日 現 在		2023年3月31日 現 在	2024年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	16,341	16,899	流 動 負 債	14,210	13,442
固 定 資 産	7,813	9,673	固 定 負 債	5,296	5,518
有 形 固 定 資 産	4,227	4,072	負 債 合 計	19,507	18,960
無 形 固 定 資 産	145	150	(純 資 産 の 部)		
投 資 其 他 の 資 産	3,440	5,450	株 主 資 本	3,778	5,288
繰 延 資 産	4	1	資 本 金	2,065	2,065
			資 本 剰 余 金	624	607
			利 益 剰 余 金	1,285	2,777
			自 己 株 式	△196	△162
			其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	873	2,325
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	984	2,399
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3	4
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△107	△78
			純 資 産 合 計	4,651	7,614
資 産 合 計	24,159	26,574	負 債 純 資 産 合 計	24,159	26,574

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				其 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	2,065	624	1,285	△196	3,778	984	△3	△107	873	4,651
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△162		△162					△162
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			1,655		1,655					1,655
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		△16		34	17					17
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						1,414	8	28	1,451	1,451
当 期 変 動 額 合 計	-	△16	1,492	34	1,510	1,414	8	28	1,451	2,962
当 期 末 残 高	2,065	607	2,777	△162	5,228	2,399	4	△78	2,325	7,614

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2023年4月1日から2024年3月31日まで
売上高	39,892	40,204
売上原価	31,888	31,611
売上総利益	8,003	8,593
販売費及び一般管理費	6,627	6,799
営業利益	1,375	1,793
営業外収益	254	370
営業外費用	289	254
経常利益	1,340	1,909
特別利益	12	36
特別損失	212	66
税金等調整前当期純利益	1,140	1,879
法人税、住民税及び事業税	268	309
法人税等調整額	△77	△85
法人税等合計	191	223
当期純利益	949	1,655
親会社株主に帰属する当期純利益	949	1,655

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2023年4月1日から2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	598	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67	208
現金及び現金同等物の期首残高	1,183	1,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,251	1,459

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2023年3月31日 現 在	2024年3月31日 現 在		2023年3月31日 現 在	2024年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	14,551	15,153	流 動 負 債	15,204	14,550
固 定 資 産	10,473	12,327	固 定 負 債	5,178	5,397
有 形 固 定 資 産	3,334	3,211	負 債 合 計	20,383	19,948
無 形 固 定 資 産	91	76	(純 資 産 の 部)		
投 資 其 他 の 資 産	7,047	9,038	株 主 資 本	3,673	5,154
繰 延 資 産	4	1	資 本 金	2,065	2,065
			資 本 剰 余 金	624	607
			利 益 剰 余 金	1,180	2,643
			自 己 株 式	△196	△162
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	972	2,378
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	975	2,373
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3	4
			純 資 産 合 計	4,646	7,533
資 産 合 計	25,029	27,482	負 債 純 資 産 合 計	25,029	27,482

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	2,065	624	1,180	△196	3,673	975	△3	972	4,646
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△162		△162				△162
当 期 純 利 益			1,626		1,626				1,626
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			-		-				-
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		△16		34	17				17
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						1,398	8	1,406	1,406
当 期 変 動 額 合 計	-	△16	1,463	34	1,480	1,398	8	1,406	2,887
当 期 末 残 高	2,065	607	2,643	△162	5,154	2,373	4	2,378	7,533

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2023年4月1日から2024年3月31日まで
売 上 高 価	33,008	33,438
売 上 原 価	27,431	27,334
売 上 総 利 益	5,576	6,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,752	4,835
営 業 利 益	824	1,268
営 業 外 収 益	671	810
営 業 外 費 用	350	318
経 常 利 益	1,145	1,761
特 別 利 益	29	69
特 別 損 失	200	66
税 引 前 当 期 純 利 益	974	1,763
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	168	224
法 人 税 等 調 整 額	△77	△87
法 人 税 等 合 計	90	137
当 期 純 利 益	883	1,626

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定

神栄グループ

当社グループでは、2025年3月期(2024年度)から2027年3月期(2026年度)までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026～創立140周年に向けた新たなアプローチ～」を以下のとおり策定いたしました。

新たな中期経営計画においては、期間終了直後となる2027年5月24日に会社創立140周年を迎えることを踏まえ、今以上に健全で強靱な企業体質を持った状態で創立140周年を迎える準備のための3年間として、プロアクティブな人材^{*1}の育成を通じて収益基盤・収益体質のさらなる強化を図ることとし、2031年3月期(2030年度)に連結経常利益25億円以上、ROE12%以上維持の達成を目標として、策定いたしました。

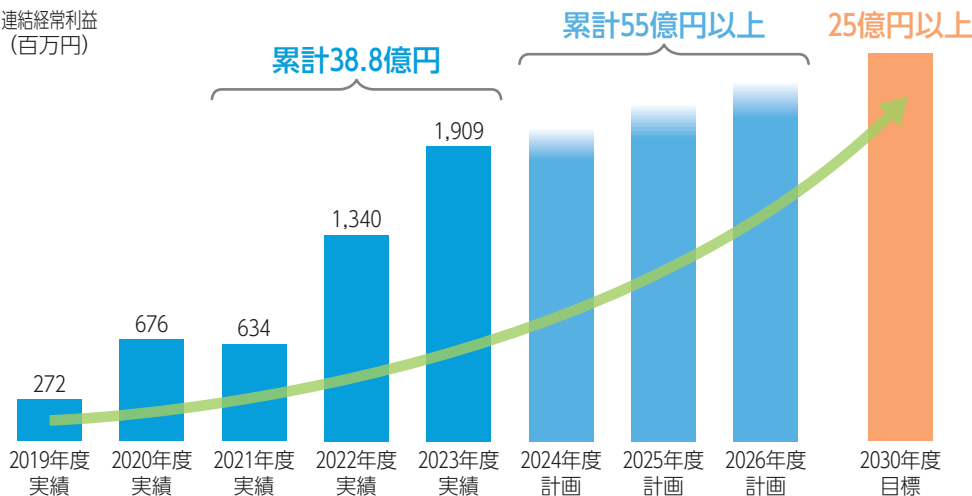
【数値目標】(連結)

経常利益(3年累計)……………	55億円以上
自己資本比率(2026年度末)……………	35%以上
ROE(2026年度)……………	15%以上
配当性向(各年度)……………	30%程度
有利子負債残高(2026年度末)……………	120億円以下
PER(2026年度末)……………	12倍以上

【基本方針】

- 競争力のある事業ポートフォリオの組成による安定した収益の確保
- 人的資本経営の推進と機会付与による人材力拡充や次世代育成・登用による事業承継の基盤づくりおよび健康経営の推進
- 社内外と協働する企業風土の醸成
- サステナブル経営の推進、CSV^{*2}をベースとするビジネスの展開
- DXの推進やデジタル技術の活用による、新たなビジネスモデルの構築、生産性改善・業務効率向上
- コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメントの強化継続

連結経常利益
(百万円)



- *1 自分自身や環境に影響を及ぼす先見的・変革的な行動を自ら取れる人材
- *2 Creating shared value(共通価値の創造): 企業が自社の強みを用いて、事業を通じて社会的課題の解決、すなわち「社会価値(環境、社会へのポジティブな影響)」と「経済価値(事業利益、成長)」の両立を目指す考え方



詳しくは、2024年5月10日付の公表資料をご参照下さい。

https://www.shinyei.co.jp/pdf/ir_news/20240510.pdf

トピックス
2タイ・ベトナムにおける
品質管理強化の取組み

神栄(株)食品部

当社食品部では、冷凍食品事業の持続可能な安定的拡大に向け、サプライチェーンの各段階の強化を図る中で、特にタイやベトナムからの調達拡大に取り組んでおり、品質を重視した安全・安心な商品の提供を行うために、タイやベトナムの現地事務所のスタッフと日本の品質管理部門のスタッフが連携し、品質管理体制の強化を進めています。

現地事務所において、協力工場に対する生産や品質面での指導、圃場（原料となる野菜の畑）の管理や新たな協力工場の探求を進める一方で、コロナ禍を経て改めて現場主義に回帰し、日本の品質管理部門からもスタッフが現地へ渡航し、協力工場の工場監査を実施しております。また、現地事務所スタッフを日本に招き、品質管理に関する教育指導を行うことに加え、生産・品質管理に必要な装置や検査機を協力工場に設置し、現地での品質管理体制の強化に努めています。

今後とも「食のモノづくり商社」として、幅広いラインナップと高い品質管理体制、強力な物流機能といった強みを活かし、お客様の様々なニーズにお応えしながら、さらなる事業拡大を推進してまいります。



ベトナムの協力工場

タイ産自然解凍
オクラスライストピックス
3「ジャパンホームショー
2023」に出展

神栄ホームクリエイト(株)

神栄ホームクリエイト(株)は、2023年11月15日～17日に東京ビックサイトで開催された「ジャパンホームショー2023」に出展いたしました。

この展示会は、1979年から続く日本最大級の建築関連の展示会で、今回は国内外の住宅設備、建築関連のメーカー約300社が出展し、3日間で約26,000人が来場しました。

同社からは、室内物干やドアハンドルなどを出展し、来場者の方々に商品を実際に触れていただきながら、優れた安全性、操作性や魅力を体感していただきました。中でも室内物干は、インテリアの一部としてシンプルで存在感のあるデザインで、お好みに合わせてカラーを選択できるものや、固定式でオシャレな空間を演出してくれるものなど、多種多様なニーズに対応しており、小さなスペースでも使えるコンパクトな形状の物干金物として大変好評で、多くの引き合いをいただいております。

今後も、安全・安心で快適に使用できる製品を開発し、販売拡大に取り組んでまいります。



室内物干



展示会風景

トピックス
4

空気清浄度測定サービスの開始

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、高度な空気清浄度管理が求められる半導体・光学部品・フィルム・電池などの各種製造工程において、自社開発の「パーティクルセンシングモニター」で連続測定をして取得したデータを整理し、分析結果とともに改善提案を行う「空気清浄度測定サービス」を開始いたしました。

このサービスは、モニターを複数箇所に設置して連続測定をすることで、定期的に測定器を持ち回る作業の手間と時間を省き、発塵(はつじん)場所やワーストポイント(最も汚損度が高い場所)の特定や、管理基準から逸脱している時間帯などの把握が効率よく行えます。こうした測定と分析を伴う作業は一定のノウハウを必要としますが、同社では、センサメーカーとしての長年の実績と医薬品物流倉庫等での温度マッピングサービスの経験から得た知見により、製造工程における課題の確認からデータ分析、レポートの提出に至るまで、一括でサポートすることが可能です。

今後も、お客様の課題解決につながる付加価値の高い各種サービスの充実を図り、製造業や医薬品物流業界の生産性向上へ貢献してまいります。



パーティクルセンシングモニター

トピックス
5

アパレル通販事業の拡充

事業開発本部

当社グループでは、新規事業や新たなビジネスモデルの開発を強力に推進することを目的として、2023年10月に事業開発室を新設いたしました。また、2024年4月には、事業拡大を目指すアパレル通販事業



製造工程(上・袖付け、下・検品)

に加え、事業基盤確立途上の日本産食品の海外輸出事業を併せて、事業開発本部を編成しました。

そのうち、アパレル通販事業においては、取扱いブランドを増やし、トレンドは押さえながらも、作り手の思いを込めた商品企画とこだわりの服作りで、多くのお客様から支持をいただいております。大手テレビショッピングチャンネル内の大型イベントへの採用等により、春夏物・秋冬物ともに販売が好調に推移しました。また、生産面においては、中国現地法人の神栄商事(青島)貿易有限公司との連携により、現地協力工場での徹底した生産・品質管理によるモノづくりを実現しております。

今後も、既存ブランドの拡充と新たなブランド展開により、お客様にご満足いただける価値ある商品を提供することで、事業拡大を図ってまいります。

トピックス
6

神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会における支援

神栄グループ

当社グループは、2024年5月17日～25日に開催されました「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」における「ONEクラス応援制度」へ50万円(10口)の支援を行いました。

世界パラ陸上競技選手権大会は、国際パラリンピック委員会により創設された世界最高峰のパラ陸上競技大会です。11回目となる本大会は、パリでのパラリンピックに先駆け、世界104か国より1,073名ものパラアスリートが神戸市に集いました。

神戸市では、次世代を担う子どもたちにとっての貴重な体験・経験の機会と捉え、兵庫県内の学校に通う児童・生徒を対象に、観戦・応援グ

ズを含む入場チケットや学校から競技会場までの交通費を助成することを通して、多くの子どもたちに大会を観戦してもらうプロジェクト「ONEクラス応援制度」を実施いたしました。当社グループとしても、子どもたちの貴重な学びの機会に寄与できることは、多様性や共生、質の高い教育といったSDGsの観点からも有意義であると考え、趣旨に賛同したものです。



書面交付請求の手続きのご案内

会社法の改正により、すべての上場企業において、2023年3月以降に開催される株主総会から株主総会資料の電子提供制度(インターネットを用いて株主総会資料を提供する制度)が導入されました。

当社ではこれまで、株主の皆さまへは従来どおりの招集ご通知(株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類、監査報告を含めたもの)を提供してまいりましたが、今後開催する株主総会における株主総会資料のご提供については、簡易的な招集ご通知とすることを予定しております。

従来どおりの招集ご通知の郵送を希望される株主様は、株主総会の基準日(次回定時株主総会については2025年3月31日)までに、必要なお手続き(書面交付請求)をお願いいたします。お手続きにつきましては、口座をお持ちの証券会社等または当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

- 書面交付請求書お申込み専用サイト <https://www.tr.mufg.jp/daikou/shomenkoufu.html>
- 証券代行部テレホンセンター 0120-696-505 (受付時間 平日9:00~17:00)



株式の状況

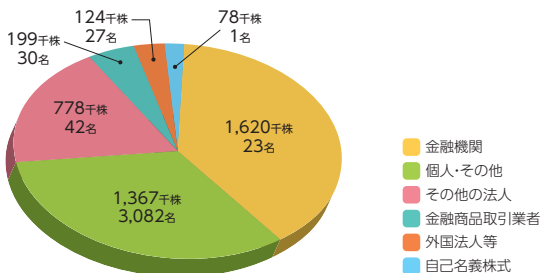
(2024年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 12,000,000株
- 発行済株式の総数 4,168,500株
- 株主総数 3,205名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242千株 (5.92%)
株式会社メディアパルホールディングス	208 (5.10)
株式会社三井住友銀行	187 (4.58)
株式会社三菱UFJ銀行	187 (4.58)
株式会社みなと銀行	180 (4.42)
農林中央金庫	165 (4.03)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	136 (3.34)
神栄グループ従業員持株会	125 (3.06)
株式会社ノザワ	122 (2.99)
株式会社さくらケーシーエス	101 (2.47)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 136千株
2. 持株比率は、自己株式数(78,207株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(2024年6月26日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 1887年5月24日
- 資本金 20億65百万円
- 従業員(連結) 467名(2024年3月31日現在)
- 主要な事業内容(連結)
 - 食品関連 冷凍食品・水産物・農産物の販売
 - 物資関連 金属製品・機械機器・建築資材・
建築金物・生活雑貨の販売、
防災関連の調査・資器材の販売、
不動産業、保険代理店業
 - 電子関連 各種センサ・計測機器・試験機・
電子部品の製造・販売
 - 事業開発関連 新規事業開発、アパレル通販事業、
食品輸出事業
- 事業所
 - 支店 東京支店、福岡支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所
 - 海外事務所 北京、ホーチミン、パクー、バンコク

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 神栄ホームクリエイト(株)
- Shinyei Corp. of America (米国)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)

役員

(2024年6月26日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	赤澤 秀朗
代表取締役 兼専務執行役員	中川 太郎
取締役 兼執行役員	長尾 謙一
取締役 兼執行役員	小西 則一
取締役 (常勤監査等委員)	山水 教賢
*取締役 (監査等委員)	渋谷 一秀
*取締役 (監査等委員)	西原 健二
*取締役 (監査等委員)	中尾 一彦
*取締役 (監査等委員)	小島 幸保
執行役員	谷口 博一
執行役員	中西 徹
執行役員	岸本 勝
執行役員	小山 文也

(注) *印は、社外取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<https://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



<https://www.shinyei.co.jp/>

